

新指数も登場！

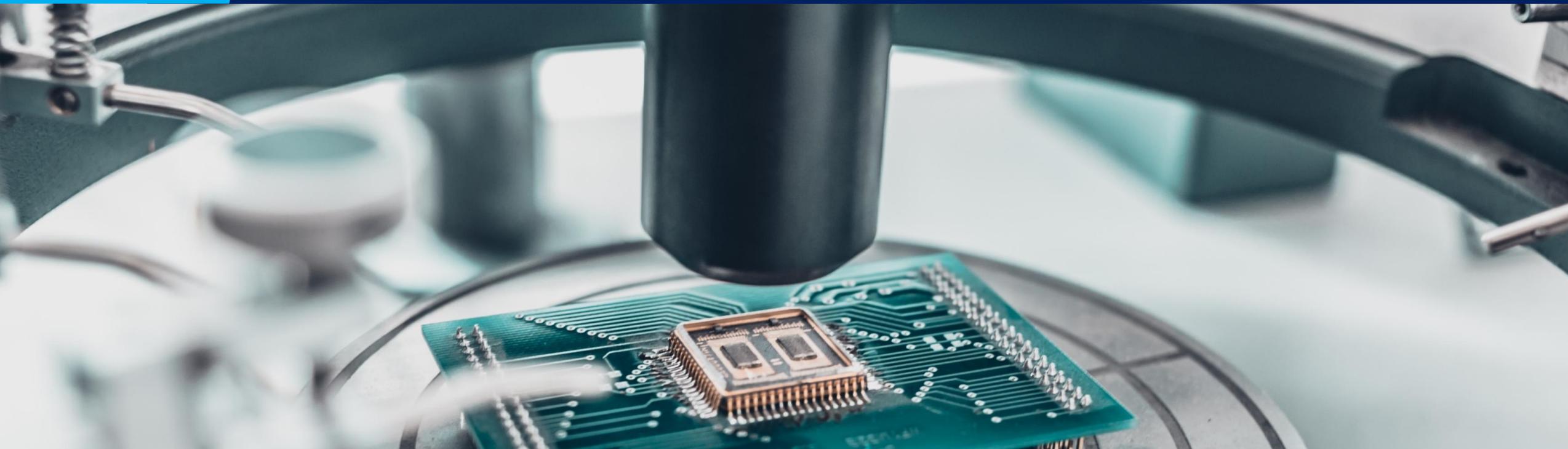
日本の**半導体**セクターの魅力とは？

当資料はeMAXIS 日経半導体株インデックスおよびMAXIS 日経半導体株上場投信の情報提供のために概略を記載したものです。
このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

～eMAXIS 日経半導体株インデックスのご紹介～

～MAXIS 日経半導体株上場投信のご紹介～

※eMAXIS 日経半導体株インデックスは2024年7月12日に設定予定、MAXIS 日経半導体株上場投信は2024年7月19日に上場予定です。





目次

1

半導体について

2

半導体関連の投資環境

3

日経半導体株指数について

当社ファンドのご紹介

講師のご紹介



石金淳

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 戦略運用部
チーフストラテジスト&チーフファンドマネジャー

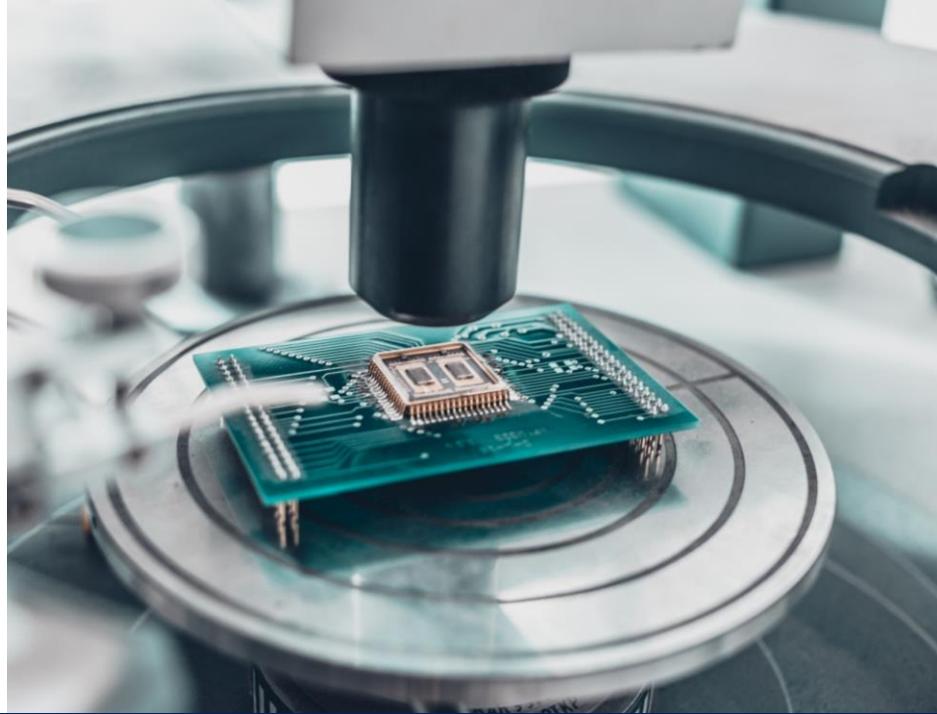
1988年慶応義塾大学卒業、ユニバーサル証券（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券）入社。2000年にパートナーズ投信（現三菱UFJアセットマネジメント）転籍。16年12月より現職。

吉岡千絵

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 商品プロモーション
部 資産形成サポートグループ シニアマネジャー

元大手証券会社営業、三菱UFJ国際投信（現：三菱UFJアセットマネジメント）でコールセンター業務を経験。資産運用や投資信託、投資環境などの一般投資家向けセミナーや販売員向け研修講師を経て、現在は研修やセミナーなどの企画に携わる。





新指数も登場！

注目高まる日本の**半導体**セクターの魅力とは？

1.半導体について

そもそも、半導体とは何か？

▶ 物質的な意味での「半導体」

「半導体」とは、電気をよく通す金属などの「導体」と電気をほとんど通さないゴムなどの「絶縁体」との、中間の性質を兼ね備えたシリコンなどの物質をさします。



▶ 慣用的な「半導体」

半導体を材料に用いたトランジスタや集積回路（多数のトランジスタなどを作り込み配線接続した回路）の半導体デバイスのことを報道・ニュース等では慣用的に半導体と呼びます。



半導体デバイス
IC（集積回路）など

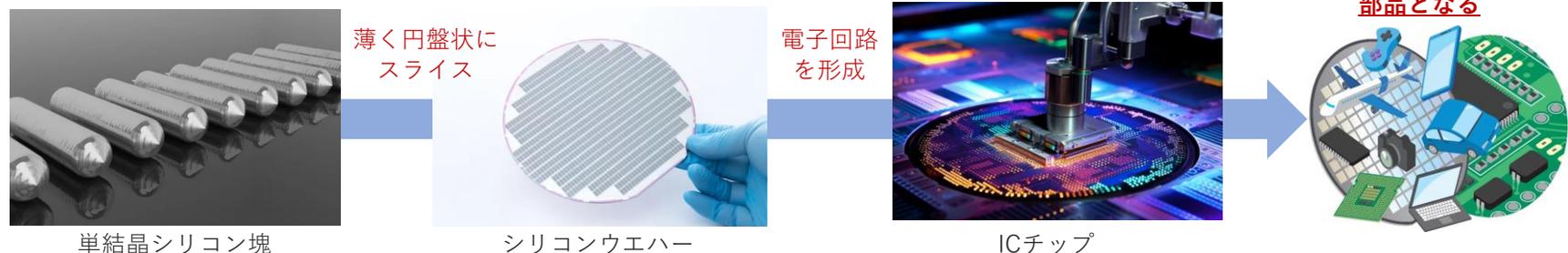
半導体デバイスは、「物質」としての半導体と「複雑な電子回路」を組み合わせたもの

(出所) 日本半導体製造装置協会、経済産業省HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※上記はイメージです。また概要であり全てを網羅しているものではありません。

そもそも、半導体とは何か？

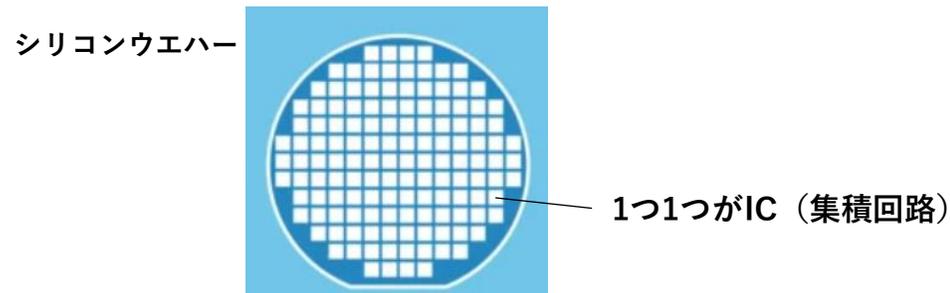
▶ IC（集積回路）の基盤となる「シリコンウエハー」

半導体のベースとなる単結晶シリコン塊を薄く円盤状にスライスしたものがシリコンウエハーです。IC（集積回路）の基盤となるシリコンウエハーに複雑な電子回路を作り込んでいきます。シリコンウエハーはスマートフォンやパソコン、電化製品にまで幅広く使われており、日常生活に欠かせない電子機器の部品です。



▶ 半導体の集積回路の微細化

IC（集積回路）の構成単位の最小部品である半導体素子（トランジスタ）は、微細化（集積率の向上）が進みました。半導体のトランジスタ集積率は、簡単に言えばコンピュータの性能です。ウエハー1枚あたりに取れるチップの数が多ければ低コスト化に繋がるため、単結晶シリコン塊の直径は大口径化が進んでいます。



（出所）各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記はイメージです。また概要であり全てを網羅しているものではありません。

半導体の種類と役割

- ▶ 半導体の種類は多岐にわたり、それぞれ求められる機能と役割が異なります。用途によっても製品に組み込む種類が異なり、最終的にPCに使用するのか自動車に使用するのかなどによって、必要な半導体が変わってきます。

半導体の種類と役割

ロジック半導体（演算、制御）

機能・用途：データ処理、機器の制御
 搭載される製品例：PC、スマートフォン

脳（記憶・制御）

メモリー（記憶）
 ロジック半導体（演算、制御）

メモリ（記憶）

機能・用途：データ保存
 搭載される製品例：PC、スマートフォン

目

イメージセンサー

イメージセンサー

機能・用途：レンズから取り込んだ画像をデジタルデータに変換
 搭載される製品例：スマートフォン、EVなどの自動車、IoT（モノのインターネット）

触覚

アナログ半導体

アナログ半導体

機能・用途：音や光、温度などの情報をデジタルデータに変換
 搭載される製品例：パソコン、EVなどの自動車

パワー半導体

機能・用途：電圧を制御し、機器を省エネ化
 搭載される製品例：EV（電気自動車）などの自動車、発電機器

筋肉

パワー半導体

充電した電気をモーターに共有するために高効率のパワー半導体が必要



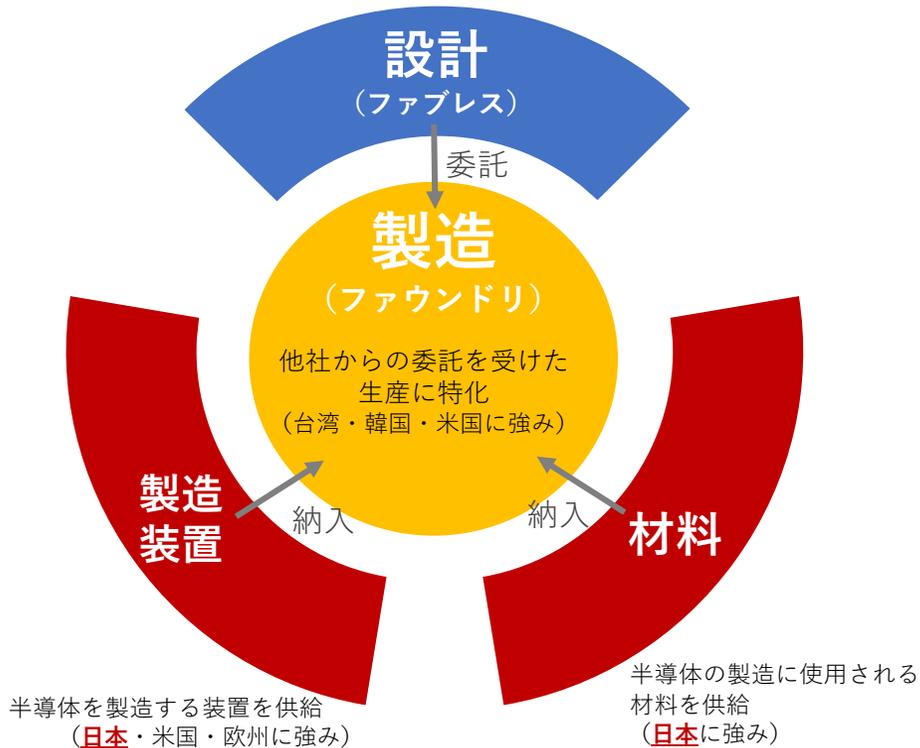
(出所) 各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ※上記はイメージです。また概要であり全てを網羅しているものではありません。

半導体の製造プロセス①

- 半導体産業の構造は主に3つに分かれています。半導体を機能させるための回路設計、設計した回路を実際に作る工程、材料を製造装置を使って半導体製品に組み立てていく工程。半導体の製造は、非常に細かいプロセスを経てようやく完成します。

半導体産業の構造

工場を持たず、製造は委託し、設計や販売などに特化（米国に強み）



(出所) 各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※上記はイメージです。また概要であり全てを網羅しているものではありません。

半導体の製造プロセス

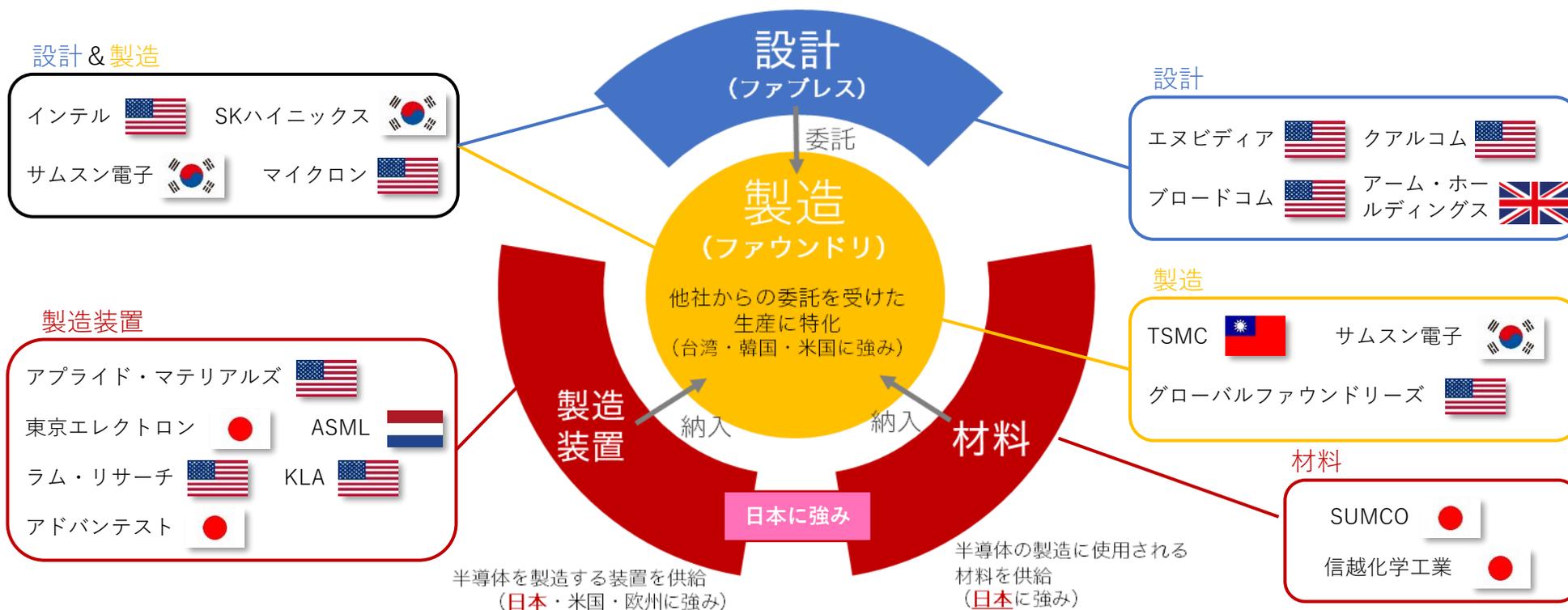
- 回路設計・パターン設計
- ウエハー熱処理
- ウエハー表面にパターン形成
- ウエハーの不要な酸化膜を除去
- ウエハーにイオンを注入
- ウエハーの平坦化 (CMP)
- ウエハーの完成
- チップを切り出す
- 切り出したチップとリードフレーム接続
- 樹脂などのパッケージに封入
- 半導体完成

(出所) 日本半導体製造装置協会、経済産業省HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※上記は半導体製造プロセスの一例で、すべてを網羅しているものではありません。

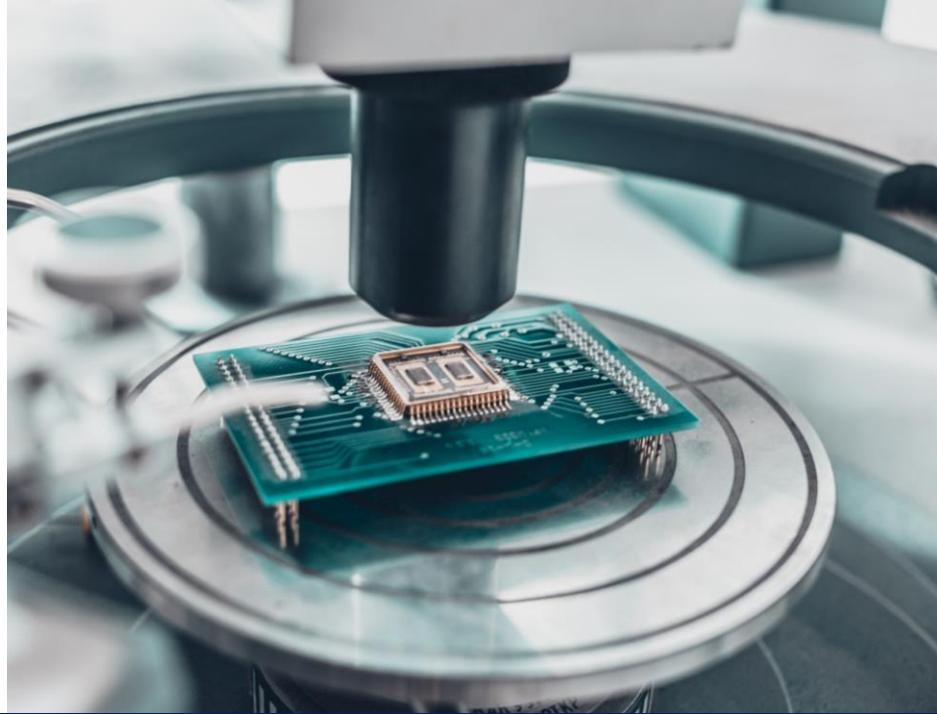
半導体の製造プロセス②

- 半導体デバイスを自社で設計、製造、販売まですべてを行う企業をIDM (Integrated Device Manufacturer) と呼びます。
- 半導体の設計と製造は分担が主流で、IDMメーカーではインテルなど、設計ではエヌビディアなど、半導体製造装置・材料では東京エレクトロンなどが代表的な企業です。

半導体関連の代表的な企業例



(出所) 各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成 ※上記は半導体関連企業の一例をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。
 ※上記はイメージです。また概要であり全てを網羅しているものではありません。※国・地域は本拠地所在地をベースに三菱UFJアセットマネジメントが分類しています。



新指数も登場！

注目高まる日本の**半導体**セクターの魅力とは？

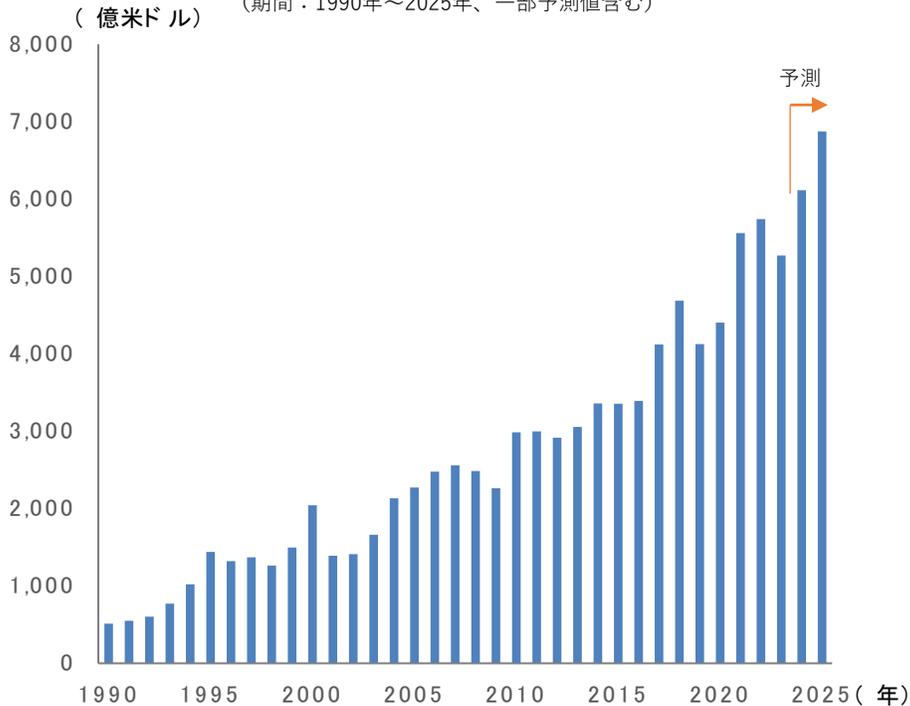
2.半導体関連の投資環境

世界の半導体市場

- ▶ AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）などの技術革新が進む中で、世界の半導体市場の収益額は増加しており、今後も収益拡大が予測されています。
- ▶ 日本においても、半導体市場規模は拡大。世界的な半導体需要の高まりを背景に今後も注目が集まると考えられます。

世界の半導体市場の収益額推移

(期間：1990年～2025年、一部予測値含む)



(出所) Statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ※予測値は、2024年6月時点のものです。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

日本の半導体市場規模推移

(期間：2015年～2024年、一部予測値含む)

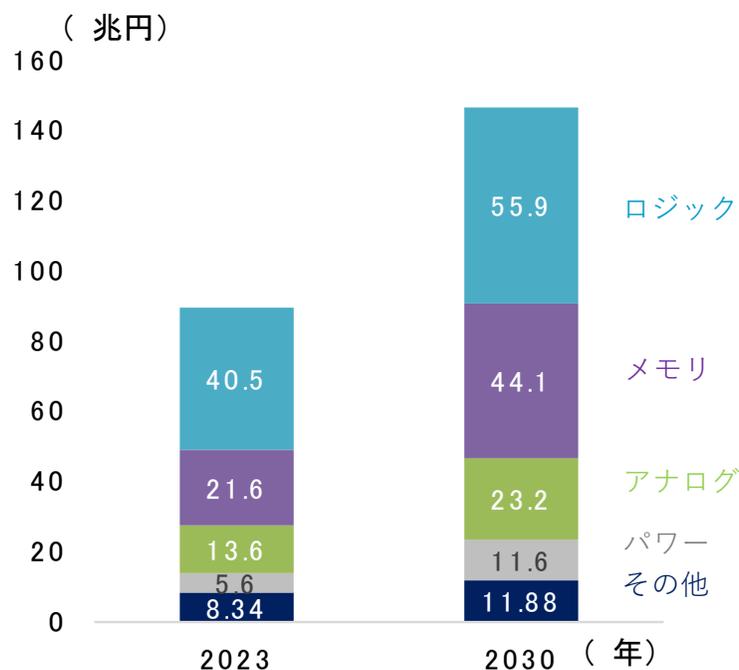


(出所) Statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ※上記は米ドルベースのデータを三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。
 ※予測値は、2023年11月時点のものです。

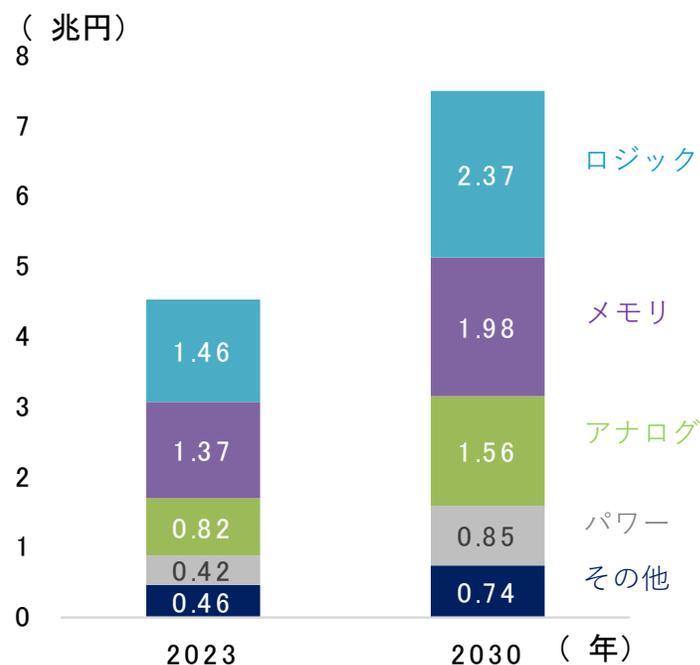
半導体産業は新たな成長段階に

- ▶ 半導体の需要を見ると、スマートフォンやPCなどに用いられるロジックとメモリが大きく牽引。
- ▶ 自動車・医療機器等、幅広い産業を下支えするレガシー半導体（パワー・アナログ等）に加え、EV（電気自動車）や生成AI（人工知能）といったイノベーションの拡がりによって、新たな半導体需要の成長も見込まれており、半導体産業は新たな成長段階にあるとも言えそうです。

世界需要（半導体全体）



日本需要（半導体全体）



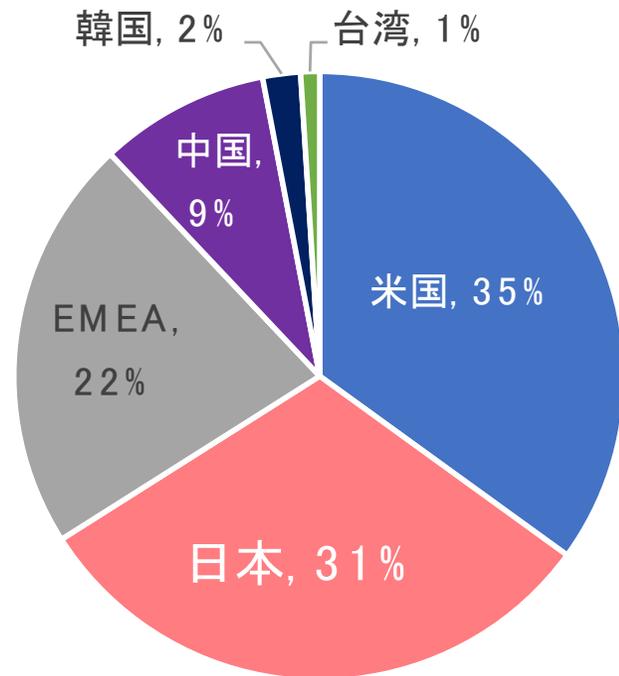
(出所) 経済産業省「半導体・デジタル産業戦略（令和6年5月31日）」のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ※2030年のデータは、2023年時点での予測値です。 ※上記数値は、表示桁未満を四捨五入しています。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

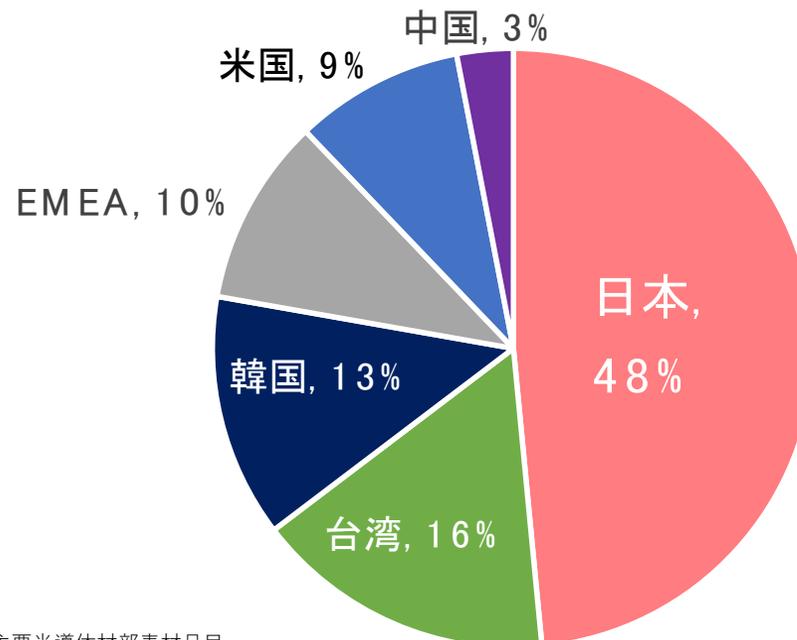
世界における日本企業の市場シェア

- 日本企業は「半導体製造装置」の市場シェアが米国に続いて約3割となっています。
- 「主要半導体部素材」では日本企業が約半数のシェアとなっており、半導体製造サプライチェーンにおける存在感の大きさを示しています。

半導体製造装置 各国・地域シェア（2021年度実績）



主要半導体部素材 各国・地域シェア（2021年度実績）



※主要半導体材部素材品目（ウエハ、レジスト、CMPスラリー、フォトマスク、ターゲット材、ボンディングワイヤ）のシェアです。

（出所）経済産業省商務情報政策局「半導体・デジタル産業戦略（令和5年6月）」のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※EMEAは、Europe（ヨーロッパ）、Middle East（中東）、Africa（アフリカ）の3地域を指しています。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

日本企業の持つ大きな成長機会

- ▶ コロナ禍での深刻な半導体不足を経て、半導体を国の安全保障をも左右する戦略物資に位置付けている国もあります。日本でも政府が半導体関連支援予算を確保し、安定供給を目指しています。

日本の半導体関連支援予算（2023年度補正予算）

基金	概要	金額
ポスト5G情報通信システム 基盤強化研究開発事業等	国際連携による製造・設計技術開発や 人材育成、生成AIの基盤モデル開発支援	6,461億円
先端半導体の国内生産拠点の確保	先端半導体の国内拠点整備・継続生産の 支援により、安定供給を実現	7,652億円
経済環境変化に応じた重要物資 サプライチェーン強靱化支援	厳しい地政学的環境・技術革新に対応し た生産基盤の整備、供給源の多様化等	5,754億円
	合計	1兆9,867億円

（出所）経済産業省「経済産業省関係令和5年度補正予算の概要（令和5年11月）」を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記は、一例および概要であり全てを網羅しているものではありません。また発表時点の予算概要のため変更される可能性があることにご留意ください。

日本の半導体戦略と成長①

- ▶ 米中対立をはじめとする米国の国際的な政策が要因となり、日本の半導体は今後更に注目を集めることが予想されます。その背景には経済安全保障の観点、日米同盟等があります。
- ▶ 日本では半導体関連の技術革新にもなり得る研究開発が進み、今後世界の半導体を牽引する可能性があると考えます。

地政学上の優位性



2018年頃から先鋭化した米中対立・米国の台湾接近により台湾海峡（中台間）での地政学リスクが高まりました。
最先端生産技術、受託生産での圧倒的生産力を持つ台湾から半導体生産の分散をすることに。

- ・ 経済安全保障の観点、
- ・ 強力な日米同盟等が背景

日本に白羽の矢！

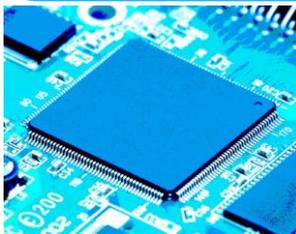


日本には、他の国・地域と比べて半導体の製造装置や素材等について強みがあると考えており、かつ質の高い電力や水、綿密な交通インフラ、高い教育水準等の大きなメリットがあります。

台湾の半導体受託生産最大手のTSMC（台湾積體電路製造）が、熊本県に工場を建設し始めた背景には、まさにこうした事情の他、九州は「シリコンアイランド」と呼ばれ、IC（集積回路）では国内生産の44%*を占め、半導体関連企業が約1,000社も集積しているといったことが背景にあります。

*2022年時点、九州経済の現状2022 九州経済産業局より

日本発の将来的な半導体発展の芽



NTTの光半導体「IOWN（アイオン）」

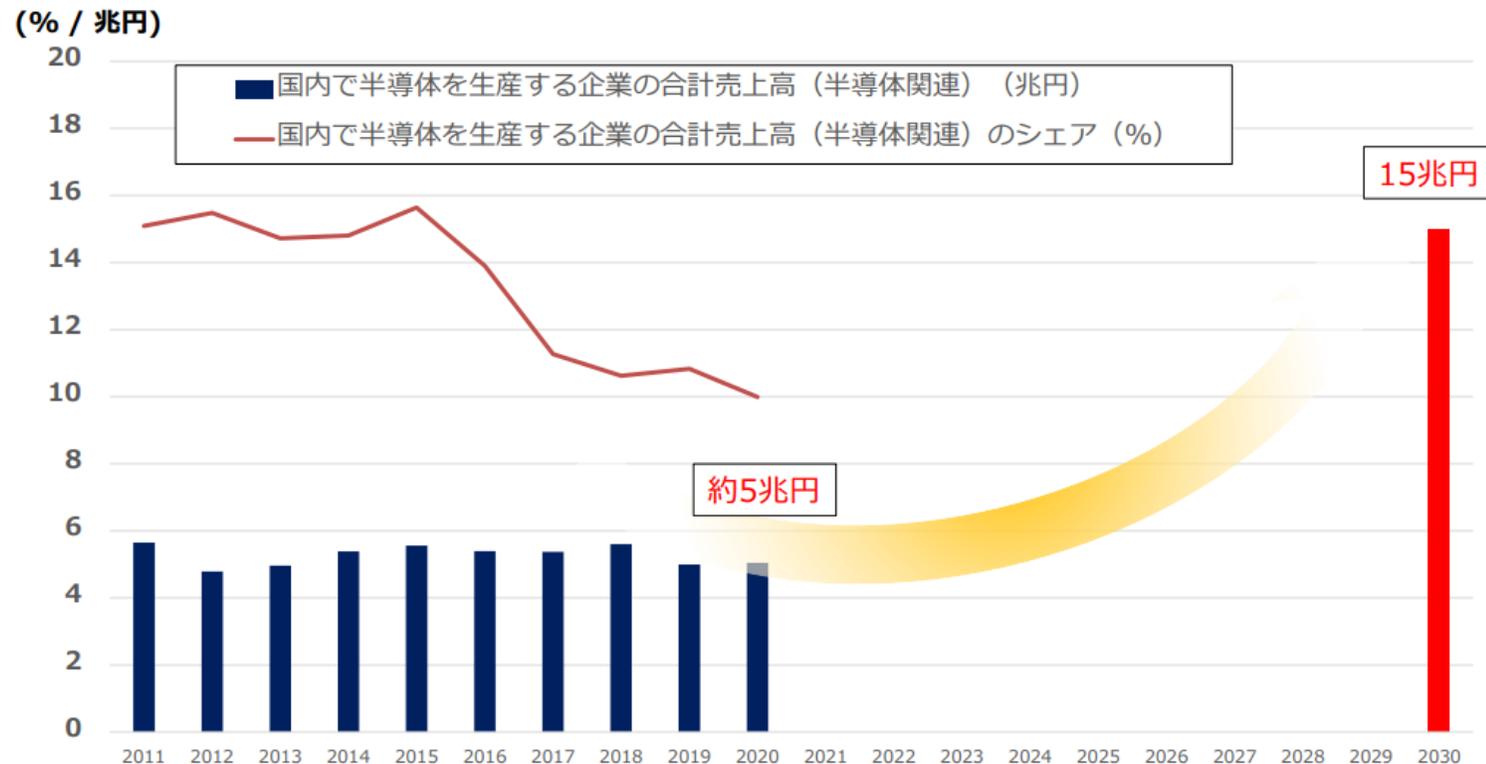
- ◆台湾が先導する既存の微細化技術が限界に近づきつつあると推察されるなか、**日本国内では、NTTを中心に「光半導体」といわれる、光電融合デバイスの研究開発が進められています。**NTTは2019年、光電融合技術を導入した電力効率100倍、伝送容量125倍、遅延時間200分の1とする次世代通信基盤「IOWN（アイオン）」構想を打ち出しました。
- ◆光半導体は、従来の半導体上の電子回路を光回路に置き換え、従来よりも電力消費を引き下げ、情報処理速度を上げます。日本発の半導体の技術革新と考えられ、経済産業省は2024年1月光電融合デバイスの共同開発プロジェクトに452億円の補助金投入を発表しました。**光半導体の実用化とともに、今後日本が世界の半導体産業を牽引することを期待しています。**

（出所）経済産業省、各種報道等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成 ※上記は半導体関連企業の一例をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

日本の半導体戦略と成長②

- 2021年から本格化した日本の半導体戦略は着実な進展を見せています。政府は半導体関連売上高の目標を引き上げ、2030年には国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）として、15兆円超を実現し、我が国の半導体の安定的な供給を確保することを発表しました。

世界における日本の半導体関連売上高・シェアの推移と将来目標（2011年～2030年予想）

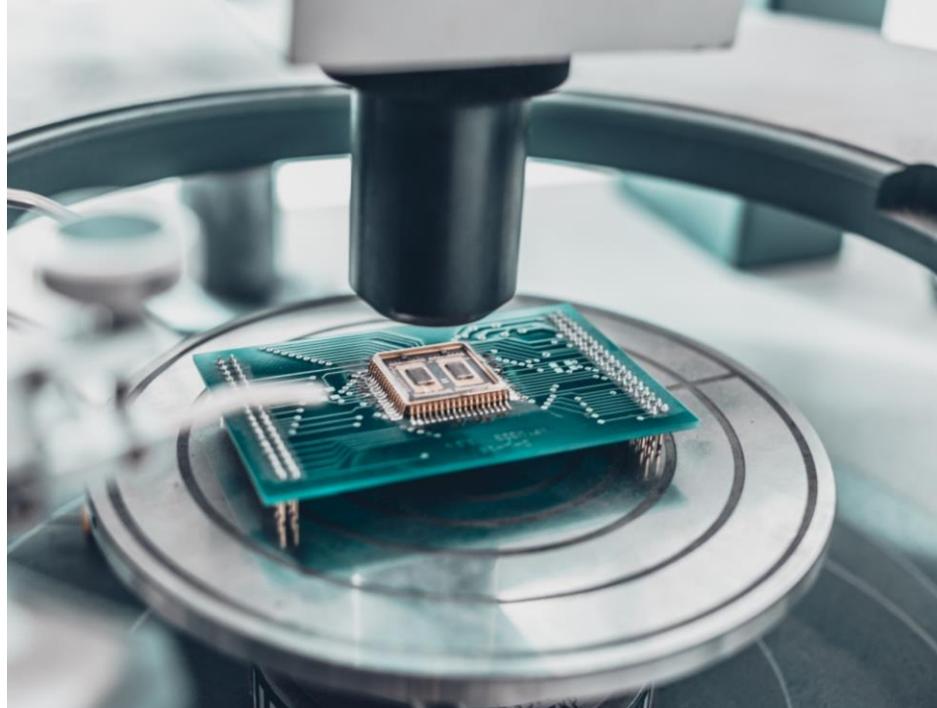


（出所）経済産業省 商務情報政策局「半導体・デジタル産業戦略（改定案（抜粋・概要版））（令和5年4月）」の資料より抜粋

※実績分については、世界全体の売上はOMDIA、日本国内売上は経済産業省「工業統計調査」の品目別出荷額の値を集計。

出荷額については、半導体関連（半導体素子、光電変換素子、集積回路）及び、「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」のうち半導体関連品目を出荷額ベースで按分した値の合計。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



新指数も登場！

注目高まる日本の**半導体**セクターの魅力とは？

3. 日経半導体株指数について

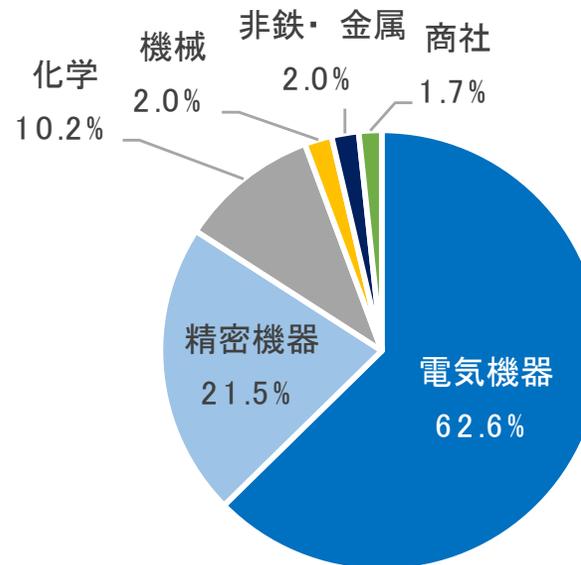
日経半導体株指数とは

- 2024年の3月25日に日経半導体株指数が誕生（算出開始）しました。
- 日経半導体株指数は東京証券取引所に上場する半導体関連銘柄*から構成される時価総額ウェイト方式の指数です。時価総額が大きい30銘柄で構成し、日本の半導体関連株の値動きを表します。*半導体関連銘柄とは、日経NEEDS独自の業種分類であるNEEDS業種分類に基づき、主力事業が半導体関連業種に属する銘柄、および主力以外の事業が半導体関連業種に属し、半導体関連事業の売上比率が10%以上ある半導体関連製品等のマーケットシェアが高い銘柄をいいます。

構成比率上位10銘柄

銘柄名	業種	ウエイト
東京エレクトロン	電気機器	16.9%
ディスコ	精密機器	16.0%
ルネサスエレクトロニクス	電気機器	13.8%
アドバンテスト	電気機器	9.8%
レーザーテック	電気機器	9.2%
HOYA	精密機器	4.4%
信越化学工業	化学	4.3%
SCREENホールディングス	電気機器	3.7%
ソニーグループ	電気機器	3.4%
ローム	電気機器	2.0%

業種別組入比率



(出所) 日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

時点：2024年5月末

※業種は東証33業種で分類

※上記数値は、表示桁未満を四捨五入しています。

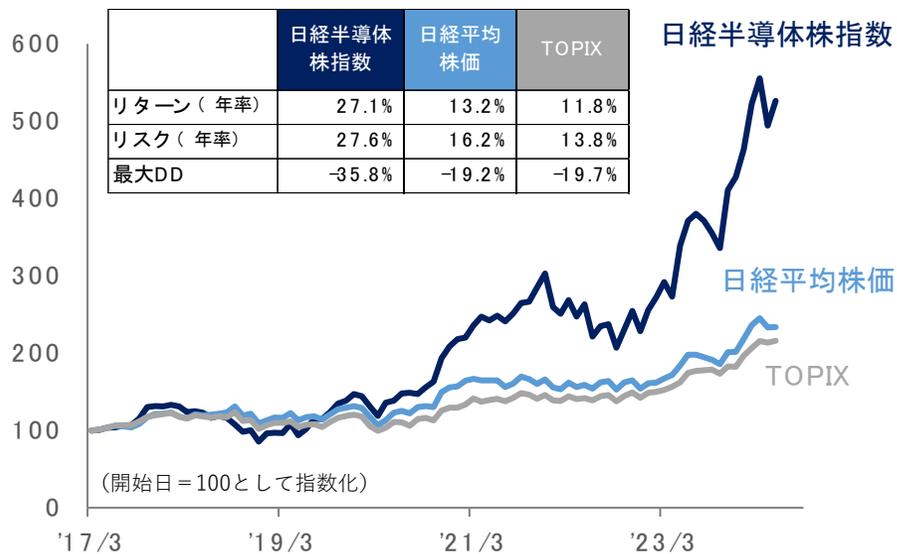
※上記は、過去の実績・状況であり、変更されることがあります。また、上記は基準日時点の構成銘柄をご紹介したもので、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

国内の半導体株指数について

- ▶ 日本株投資への機運が高まる中、日本株指数について見てみるとその種類や推移は様々。
- ▶ 中でも、ここ数年業績の成長期待が高い銘柄を組み入れている指数の1つが、半導体株指数。
- ▶ 半導体株指数のパフォーマンス推移をみると、日本株指数と比較して、足元堅調に推移しました。
- ▶ その他の代表的な株価指数と比較して、相対的にリスクは高くなりましたが、その分リターンも高い結果となりました。

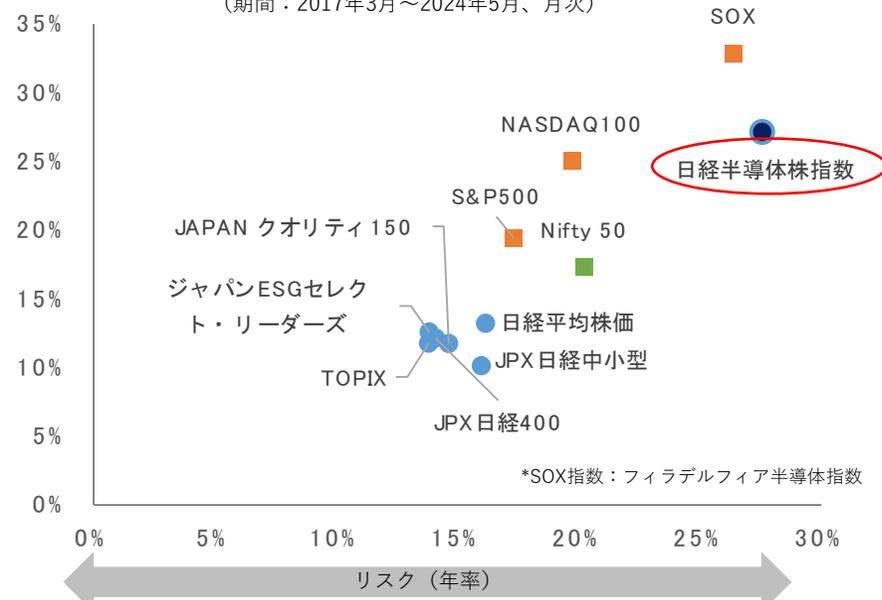
日本株・半導体株指数のパフォーマンス推移

(期間：2017年3月～2024年5月、月次)



代表的な株価指数のリスク・リターン比較

(期間：2017年3月～2024年5月、月次)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ※上記は指数(配当込み)を使用しています。
 ※最大DDは、最大ドローダウンのことで月次の直近最高値からの最大下落率のことで。

(出所) Bloomberg、LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ※上記は指数(配当込み)を使用しています。S&P500、NASDAQ100、SOXは米ドルベース、Nifty50はインドルピーの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。

※指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。※リスクは、月次騰落率の標準偏差です。リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。

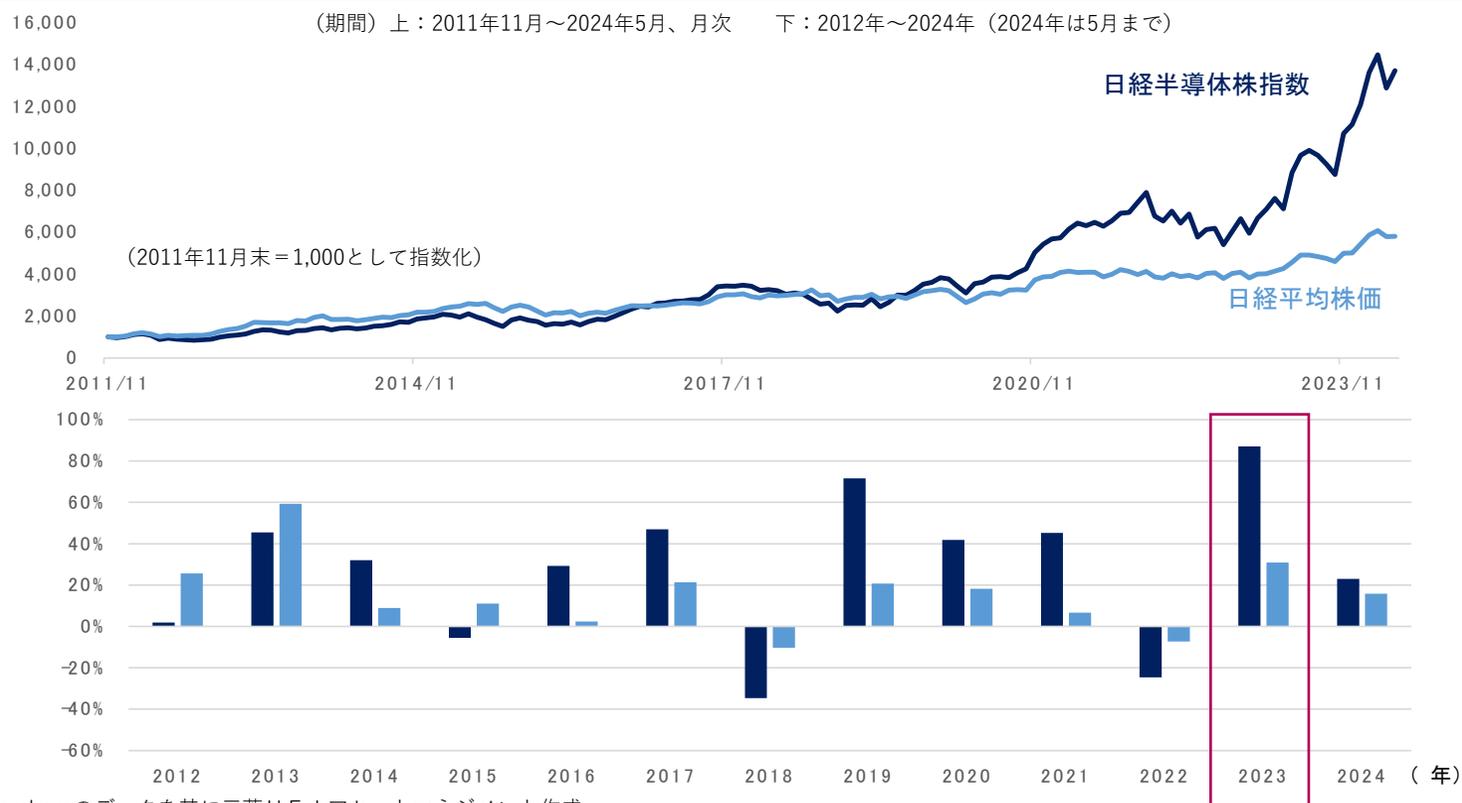
※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※日経半導体株指数は、遡及算出データを含みます。(2024年3月25日算出開始)

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

日経半導体株指数パフォーマンス比較

- 日経半導体株指数のパフォーマンスは、日経平均株価を上回る結果となりました。
- 年間リターンをみると、特に2023年は堅調な結果となり、日経平均株価の約2.8倍となりました。

日経平均株価と日経半導体株指数のパフォーマンス（上）および年間リターン（下）の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記は指数（配当込み）を使用しています。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。

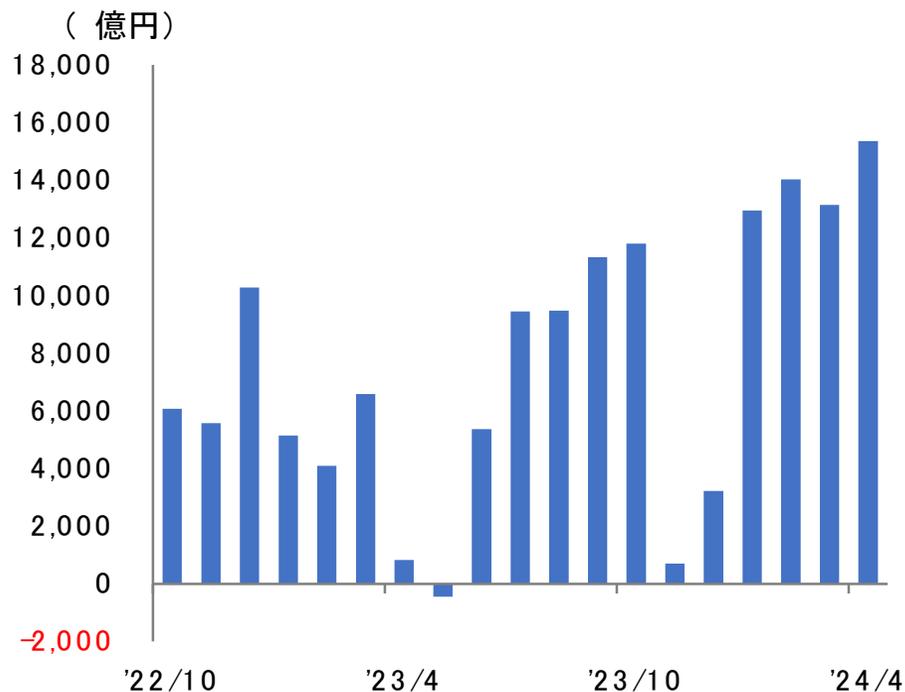
※日経半導体株指数は、遡及算出データを含みます。（2024年3月25日算出開始）

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

半導体関連株ファンド資金流出入状況

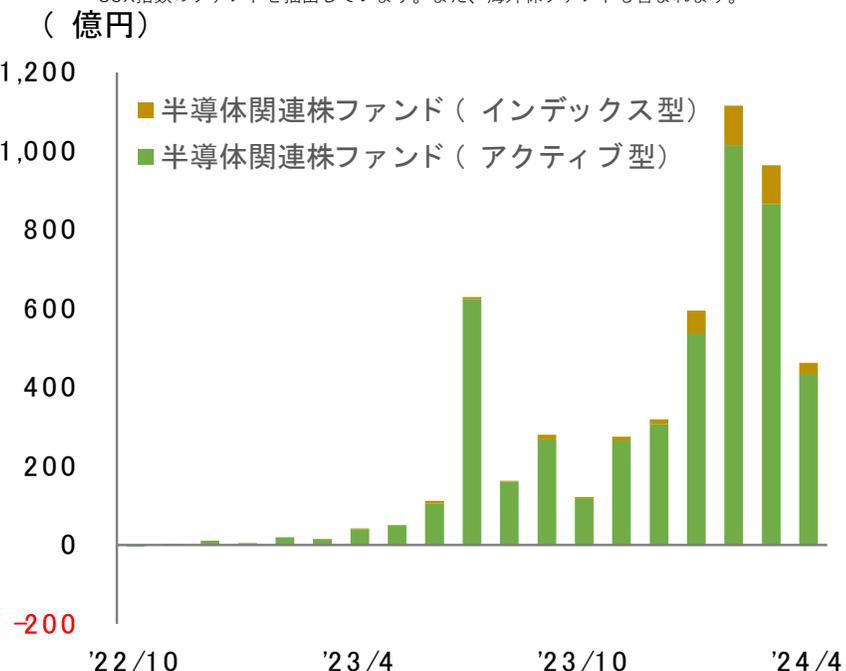
- 2024年に入り、新しくなったNISA活用も後押しし公募株投の資金流入は堅調に推移しました。
- 中でも、半導体関連株ファンドへの資金流入もアクティブ型を中心に増加しました。半導体株指数の登場により今後インデックス型への流入も期待されます。

公募株投（除くETF）の資金流出入



半導体関連株ファンドの資金流出入

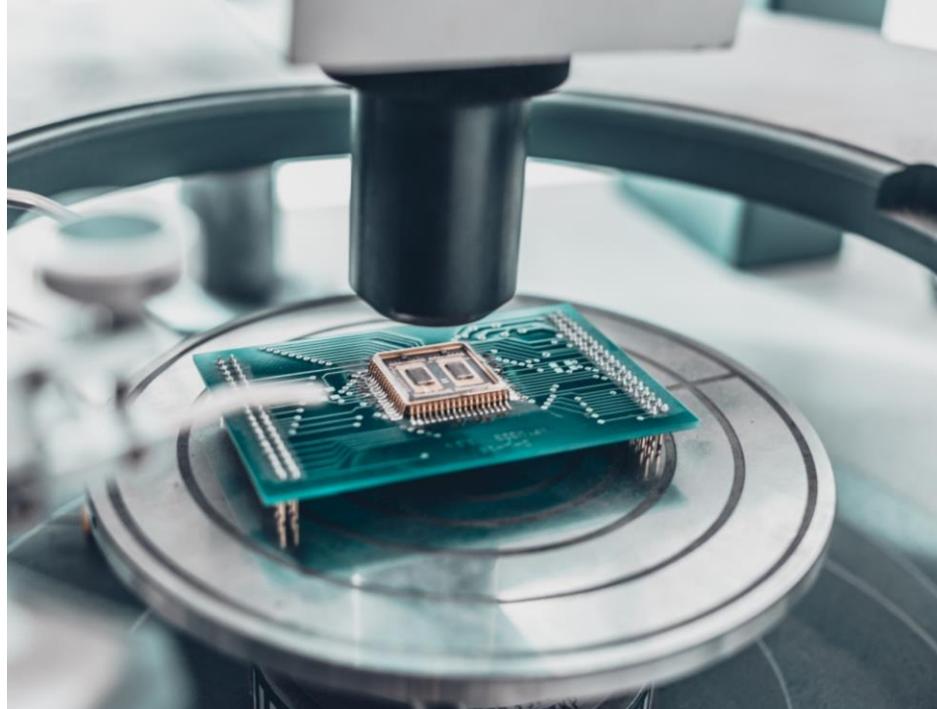
※半導体関連株ファンドは、ファンド名に「半導体」が含まれる、またはベンチマークがSOX指数のファンドを抽出しています。また、海外株ファンドも含まれます。



(出所) Q U I C K 投信分析評価サービス、Fundmark/DLのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

(期間) 2022年10月～2024年4月、月次 ※対象は追加型株式投信（除くETF）

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



当社ファンドのご紹介

追加型投信／国内／株式／インデックス型

e M A X I S 日経半導体株インデックス

※当ファンドの有価証券届出書を2024年6月26日に関東財務局長に提出しておりますが、届出の効力は生じておりません。したがって、当該届出の効力が発生するまでに、本資料の記載内容が訂正される場合があります。
有価証券届出書の届出の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。

追加型投信／国内／株式／E T F／インデックス型

M A X I S 日経半導体株上場投信

※当ファンドの有価証券届出書を2024年7月2日に関東財務局長に提出しておりますが、届出の効力は生じておりません。したがって、当該届出の効力が発生するまでに、本資料の記載内容が訂正される場合があります。
有価証券届出書の届出の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。

ファンドは、N I S A の成長投資枠の対象です。

※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ファンドの目的・特色

当資料はe M A X I S 日経半導体株インデックスの情報提供のために概略を記載したものです。
このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

【ファンドの目的】 日経半導体株指数（トータルリターン）に連動する投資成果をめざします。

【ファンドの特色】

1 日経半導体株指数（トータルリターン）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 日経半導体株指数（トータルリターン）をベンチマーク（以下「対象インデックス」という場合があります。）とします。

2 主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
※実際の運用は日経半導体株インデックスマザーファンドを通じて行います。

< 配分方針 >

- 年1回の決算時（1月26日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。（初回決算日は、2025年1月27日です。）

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスクとファンドの費用

< eMAXIS 日経半導体株インデックスの投資リスク >

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、特定業種の銘柄に投資するリスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドは、中小型株にも投資を行うため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点

- ・対象インデックスとの連動性を保つために特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。
- ・ファンドは、日経半導体株指数（トータルリターン）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

< eMAXIS 日経半導体株インデックス ファンドの費用 >

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料:ありません。

信託財産留保額:ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）:日々の純資産総額に対して、**年率0.44%（税抜 年率0.4%）以内**をかけた額

（有価証券の貸付の指図を行った場合）有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の**49.5%（税抜 45.0%）以内**の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

その他の費用・手数料:以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。第2計算期間以降の毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ファンドの目的・特色

当資料はMAXIS日経半導体株上場投信の情報提供のために概略を記載したものです。
このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

【ファンドの目的】 対象指数（日経半導体株指数）に連動する投資成果をめざします。

【ファンドの特色】

投資方針

日経半導体株指数に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を、日経半導体株指数（以下「対象指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
 - 対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
- ※実際の運用は日経半導体株インデックスマザーファンドを通じて行います。

< 分配方針 >

- 年2回の決算時（1月・7月の各26日）に分配金額を決定します。
 - 分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
 - 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。（初回決算日は2025年1月26日です。）

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

<MAXIS日経半導体株上場投信 投資リスク>

基準価額・市場価格の変動要因（以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。）：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。また、市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、特定業種の銘柄に投資するリスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドは、中小型株にも投資を行うため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点

- ・対象指数との連動性を保つために特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。
- ・ファンドは、日経半導体株指数の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離が生じることがあります。

ファンドの費用

<MAXIS 日経半導体株上場投信 ファンドの費用>

◎お客さまが直接的に負担する費用

〈購入・換金申込をされるお客さま〉

購入時手数料:**販売会社が定める額** (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額:ありません。

換金時手数料: **販売会社が定める額** (換金される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

〈取引所を通じてお取引されるお客さま向け〉

売買委託手数料:

取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。

(取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬):日々の純資産総額に対して、**年率0.3685% (税抜 年率0.335%) 以内**をかけた額

(有価証券の貸付の指図を行った場合) 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の**49.5% (税抜 45.0%) 以内**の額が上記の運用管理費用 (信託報酬) に追加されます。

その他の費用・手数料:以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用
 - ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
 - ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
 - ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等
- ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
- ・ 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。
 - ・ 受益権の上場に係る費用 (新規上場料 (新規上場時の純資産総額に対して0.00825% (税抜0.0075%))、追加上場料 (追加上場時の増加額に対して0.00825% (税抜0.0075%))、年間上場料 (毎年末の純資産総額に対して最大0.00825% (税抜0.0075%))、その他新規上場に係る費用 (55万円 (税抜50万円)))
 - ・ 対象指数についての商標 (これに類する商標を含みます。) の使用料 (信託財産の純資産総額に年率0.055% (税抜年率0.05%) (上限) をかけた額)

※運用管理費用 (信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用 (手数料等) については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

留意事項

【本資料に関するご注意事項等】

e M A X I S 日経半導体株インデックス

- 本資料はe M A X I S 日経半導体株インデックスの情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料に関するご注意事項等】

M A X I S 日経半導体株上場投信

- 本資料はM A X I S 日経半導体株上場投信の情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。販売会社において、取得(購入)申込・換金請求される際は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。（販売会社は当社HPのファンドページの「指定証券会社」でご確認いただけます。<https://maxis.am.mufg.jp/>）なお、取引所を通してお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】

- ・「日経半導体株指数」は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経半導体株指数自体及び日経半導体株指数を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経半導体株指数を対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経半導体株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経半導体株指数の構成銘柄、計算方法、その他日経半導体株指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・日経半導体株指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経半導体株指数をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経半導体株指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）をあわせてご確認ください。

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませよう願いたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

● 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいませお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

<所属金融商品取引業者の商号等>

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。



投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

Rakuten 楽天証券

楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料の作成、設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会